



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD
コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 鯛 真輔 (TEL) 03-3257-1250
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	79,497	5.7	12,186	9.5	12,379	9.7	8,089	11.9
2024年3月期第3四半期	75,237	31.4	11,128	21.0	11,288	21.3	7,231	△7.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 8,021百万円(5.8%) 2024年3月期第3四半期 7,584百万円(△6.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	105.22	—
2024年3月期第3四半期	93.92	93.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	86,656	64,714	73.8
2024年3月期	86,405	64,032	72.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 63,928百万円 2024年3月期 62,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	72.00	72.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	82.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	5.7	16,800	10.7	16,900	10.2	11,200	9.1	145.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	86,000,000株	2024年3月期	86,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	9,323,505株	2024年3月期	9,118,526株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	76,883,192株	2024年3月期3Q	76,996,169株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算補足説明資料は、2025年1月31日 (金) に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

【環境認識】

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、引き続き好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、労働力の確保等に向けた雇用・所得環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国の景気停滞など海外経済の悪化に伴う景気下振れリスクのほか、米国の経済政策による先行きの不透明感もあり、今後の動向には引き続き留意が必要です。

このようななか、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、堅調な企業業績を支えに、引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けたIT投資が進むとともに、基幹システムの刷新ニーズ等もあり、受注環境は良好に推移しました。

【当第3四半期連結累計期間の取り組み】

当社グループは、5カ年の中期経営計画において、2026年3月期までに連結売上高1,000億円を超える企業グループを目標に掲げ、DX領域への対応強化やM&Aを活用した業績拡大を進めた結果、2024年3月期において2年前倒しで当該目標を達成することができました。残る2カ年におきましても、中期経営計画に掲げた施策を着実に実行し、一層の業績拡大を進めていきます。

システム開発事業につきましては、社会的ニーズの強い新技術やDX関連のシステム開発を成長ドライバーとし、加えて、上流工程におけるコンサルティング力の強化により、システム開発事業の持続的な拡大を進めています。

ソリューション事業につきましては、第2の収益の柱とするため、市場ニーズを捉えた新たなソリューションの創出と販売力の強化に取り組んでいます。

以上の施策の下、2024年4月にイノベーション戦略事業本部を設置し、商品・サービスの企画から開発、販売までを一気通貫で行うことでソリューションの創出力等を強化しています。同7月には、コンサルティング事業本部を設置するとともに、2022年10月に子会社化したTrigger株式会社を吸収合併し、上流工程におけるコンサルティング力を強化しています。また、2025年1月に総合IT開発事業本部を新設し、事業横断的な情報や知見の共有を通じて、より柔軟かつ機動的に顧客ニーズに対応していきます。

一方で、株式会社日立製作所とDX及び生成AI分野における協業等について、2024年12月に業務提携に関する基本合意を行いました。これにより技術水準の向上に向けた協働や海外リソースの活用なども視野に、より付加価値のあるサービスやソリューションの提供を行っていきます。

【当第3四半期連結累計期間の実績】

当第3四半期連結累計期間の実績につきましては、受注環境が良好に推移したことから、以下のとおりとなりました。

単位：百万円

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
システム開発事業	64,691	68,283	3,592	5.6%
ソリューション事業	10,545	11,213	668	6.3%
売上高	75,237	79,497	4,260	5.7%
うち DAS事業	32,048	36,517	4,468	13.9%
営業利益	11,128	12,186	1,058	9.5%
経常利益	11,288	12,379	1,091	9.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,231	8,089	858	11.9%

EBITDA	13,059	14,168	1,108	8.5%
EBITDAマージン	17.4%	17.8%	0.5ポイント	—

※ DAS事業とは、当社グループの注力事業で、DXを目的としたシステム開発事業、AI等の新技術を活用したシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます（従来、新コア事業と定義していたもので、DASはDX・AI・Solutionの頭文字です）。

※ EBITDAは「営業利益＋減価償却費＋のれん償却額」により算出しています。

※ 2024年3月期第3四半期に係る各計数については、2024年3月期決算で実施したセグメント区分の見直しを反映しています。

売上高につきましては、システム開発事業で、社会基盤ITの受注が大きく伸長したことに加え、金融IT・産業ITの受注も堅調に推移した結果、前年同期比5.7%増収の79,497百万円となりました。このうち注力分野であるDAS事業につきましては、クラウドを利用したDX関連のシステム開発事業が大きく伸長し、前年同期比13.9%増収の36,517百万円となりました。

営業利益は、ベースアップや研究開発費に加え、創立55周年関連の一時的な費用が発生しましたが、これらを吸収し、前年同期比9.5%増益の12,186百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比9.7%増益の12,379百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11.9%増益の8,089百万円となりました。

【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

単位：百万円

		2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	23,042	24,142	1,100	4.8%
	産業IT	17,931	18,885	954	5.3%
	社会基盤IT	15,071	16,456	1,385	9.2%
	ITインフラ	8,819	9,185	365	4.1%
ソリューション事業		10,553	11,222	669	6.3%
調整額		△181	△396	△214	—
合計		75,237	79,497	4,260	5.7%

(セグメント別営業利益)

単位：百万円

		2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	4,307	4,750	442	10.3%
	産業IT	2,114	2,645	530	25.1%
	社会基盤IT	2,857	3,270	412	14.4%
	ITインフラ	1,546	1,664	118	7.7%
ソリューション事業		562	365	△197	—
調整額		△260	△508	△248	—
合計		11,128	12,186	1,058	9.5%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しています。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額及び全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

※ 2024年3月期第3四半期に係る各計数については、2024年3月期決算で実施したセグメント区分の見直しを反映しています。

<システム開発事業（金融IT）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、基幹システムの更改案件をはじめ既存案件の拡大により大手銀行を中心に堅調に伸長したほか、地方銀行や証券会社からの受注も伸長したこと等から、売上高は前年同期比4.8%増収の24,142百万円となり、営業利益は10.3%増益の4,750百万円となりました。

<システム開発事業（産業IT）>

産業向けソフトウェア開発事業につきましては、物流等の運輸業や建設業をはじめ、多くの業種で受注が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比5.3%増収の18,885百万円となりました。営業利益は利益率改善等もあり25.1%増益の2,645百万円となりました。

<システム開発事業（社会基盤IT）>

社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、既存案件の拡大等により公共団体からの受注が大きく伸長したほか、電気・ガス・水道業からの受注も堅調に推移したことから、売上高は前年同期比9.2%増収の16,456百万円となり、営業利益は14.4%増益の3,270百万円となりました。

<システム開発事業（ITインフラ）>

ITインフラ事業につきましては、銀行等の金融業や公共団体からのインフラ構築案件等の受注が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比4.1%増収の9,185百万円となり、営業利益は7.7%増益の1,664百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、RFID関連ソリューションやセキュリティ製品、株主優待サービス等の受注が拡大したことにより、売上高は前年同期比6.3%増収の11,222百万円となりました。一方で、営業利益は一部ソリューションの利益率低下等により197百万円減益の365百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券の増加1,799百万円、現金及び預金の減少307百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少435百万円、のれんの減少449百万円、顧客関連資産の減少324百万円などから前連結会計年度末比250百万円増加し、86,656百万円となりました。

負債は、その他流動負債の減少1,042百万円、長期借入金の減少292百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少166百万円、賞与引当金の増加1,017百万円などから前連結会計年度末比431百万円減少し、21,941百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加8,089百万円、配当金支払いによる減少5,535百万円、自己株式の取得による減少989百万円、非支配株主持分の減少876百万円などから前連結会計年度末比682百万円増加し、64,714百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月31日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,221	26,913
受取手形、売掛金及び契約資産	19,406	18,971
有価証券	2,199	3,999
商品及び製品	357	410
仕掛品	1	31
原材料及び貯蔵品	186	182
その他	801	821
貸倒引当金	△52	△49
流動資産合計	50,121	51,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,855	1,825
土地	2,598	2,598
その他（純額）	586	643
有形固定資産合計	5,040	5,067
無形固定資産		
のれん	10,303	9,853
顧客関連資産	8,224	7,899
その他	1,249	1,131
無形固定資産合計	19,777	18,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653	1,801
その他	9,813	9,621
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,466	11,421
固定資産合計	36,284	35,375
資産合計	86,405	86,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,600	4,713
短期借入金	1,250	1,250
1年内返済予定の長期借入金	512	345
未払法人税等	2,299	2,263
賞与引当金	630	1,647
役員賞与引当金	-	67
株主優待引当金	67	93
受注損失引当金	-	3
その他	5,187	4,144
流動負債合計	14,547	14,531
固定負債		
長期借入金	1,458	1,166
退職給付に係る負債	1,407	1,582
その他	4,959	4,662
固定負債合計	7,825	7,410
負債合計	22,373	21,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205	7,205
資本剰余金	6,773	6,811
利益剰余金	56,395	58,949
自己株式	△11,794	△12,675
株主資本合計	58,580	60,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709	598
土地再評価差額金	△8	△8
為替換算調整勘定	534	593
退職給付に係る調整累計額	2,554	2,453
その他の包括利益累計額合計	3,790	3,637
非支配株主持分	1,661	785
純資産合計	64,032	64,714
負債純資産合計	86,405	86,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	75,237	79,497
売上原価	56,881	59,208
売上総利益	18,355	20,288
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,319	2,628
賞与引当金繰入額	115	122
役員賞与引当金繰入額	36	67
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
退職給付費用	61	66
福利厚生費	577	769
賃借料	463	498
減価償却費	652	494
研究開発費	166	352
のれん償却額	948	1,110
株主優待引当金繰入額	37	36
その他	1,847	1,955
販売費及び一般管理費合計	7,227	8,102
営業利益	11,128	12,186
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	29	35
保険配当金	104	105
受取保険金	-	30
その他	94	68
営業外収益合計	232	255
営業外費用		
支払利息	16	19
事務所移転費用	-	32
その他	56	12
営業外費用合計	72	63
経常利益	11,288	12,379
特別利益		
投資有価証券売却益	0	49
特別利益合計	0	49
特別損失		
固定資産売却損	1	-
施設利用会員権売却損	4	-
減損損失	-	8
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	7	8
税金等調整前四半期純利益	11,280	12,420
法人税等	3,885	4,251
四半期純利益	7,395	8,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	164	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,231	8,089

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	7,395	8,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△106
為替換算調整勘定	78	60
退職給付に係る調整額	7	△101
その他の包括利益合計	189	△147
四半期包括利益	7,584	8,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,416	7,936
非支配株主に係る四半期包括利益	167	85

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業				ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	23,015	17,806	15,071	8,797	10,545	75,237	—	75,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	124	0	22	8	181	△181	—
計	23,042	17,931	15,071	8,819	10,553	75,418	△181	75,237
セグメント利益	4,307	2,114	2,857	1,546	562	11,388	△260	11,128

(注) 1. セグメント利益の調整額△260百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業				ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	24,142	18,581	16,423	9,135	11,213	79,497	—	79,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	304	32	49	9	396	△396	—
計	24,142	18,885	16,456	9,185	11,222	79,893	△396	79,497
セグメント利益	4,750	2,645	3,270	1,664	365	12,695	△508	12,186

(注) 1. セグメント利益の調整額△508百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に株式会社アートホールディングスの株式を追加取得しております。当該事象によるのれんの増加額は、システム開発事業(金融IT)254百万円、システム開発事業(産業IT)187百万円、システム開発事業(社会基盤IT)20百万円、システム開発事業(ITインフラ)11百万円、ソリューション事業98百万円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	983百万円	871百万円
のれんの償却額	948百万円	1,110百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融 I T	産業 I T	社会基盤 I T	I T インフラ		
システム開発	22,620	16,813	14,502	6,931	—	60,868
保守・運用	4	129	103	1,114	—	1,352
その他	390	863	464	751	—	2,470
サービス	—	—	—	—	8,367	8,367
プロダクト	—	—	—	—	2,177	2,177
顧客との契約から生じる収益	23,015	17,806	15,071	8,797	10,545	75,237
外部顧客への売上高	23,015	17,806	15,071	8,797	10,545	75,237

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融 I T	産業 I T	社会基盤 I T	I T インフラ		
システム開発	23,690	17,601	15,898	7,510	—	64,700
保守・運用	—	156	88	906	—	1,151
その他	452	823	437	718	—	2,432
サービス	—	—	—	—	8,825	8,825
プロダクト	—	—	—	—	2,387	2,387
顧客との契約から生じる収益	24,142	18,581	16,423	9,135	11,213	79,497
外部顧客への売上高	24,142	18,581	16,423	9,135	11,213	79,497